

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、減の要因として、区議会議員の議員報酬や期末手当の減などがあげられまの増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		459,660	482,854
主な増減	議員報酬（共済費とも）	273,660	282,073
	期末手当	95,868	107,623
	議会運営	71,129	73,466
2. 事務局費		129,288	127,869
主な増減	職員費	127,380	125,835

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、退職手当等の減による職員費の減、西部区民事務所（金減、エレベーター改修工事の終了による区民会館の減、東京都議会議員選挙や衆議院議化整備工事による災害対策本部機能の充実の増、国勢調査や参議院議員選挙の実施による増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		5,619,956	6,199,061
主な増減	職員費	4,200,648	4,713,702
	庁舎維持管理	314,648	326,208
	人事事務	485,692	514,723
	衛生管理	36,052	40,555
	庁舎老朽化対策	43,180	0
	庁舎基本構想	0	17,217
	男女平等推進行動計画改定	0	5,281

す。増の要因は、職員費の増で、款全体では、約2千万円の減となっています。各項・目別

増減額	増減理由
△ 23,194	
△ 8,413	議員現員数の減による減
△ 11,755	支給基準率変更及び議員現員数の減による減
△ 2,337	議員現員数の減による区政調査研究費等の減
1,419	
1,545	職員構成の変化による増

千円

杉区民館併設）大規模改修及び北部区民事務所清川分室（区民館併設）建設の終了による皆員選挙の終了による皆減などがあげられます。増の要因としては、防災行政無線のデジタルる皆増などがあげられます。款全体では、約6億3千万円の減となっています。各項・目別

増減額	増減理由
△ 579,105	
△ 513,054	退職者見込数の減による退職手当の減及び職員手当等の減による減
△ 11,560	維持管理費の実績見込みによる減
△ 29,031	再雇用非常勤職員及び臨時職員の減による減
△ 4,503	職員健康診断の実績見込みによる減
43,180	新規計上
△ 17,217	事業終了による皆減
△ 5,281	事業終了による皆減

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費			282,366	230,479
主な増減	広報「たいとう」の発行		40,889	42,806
	台東区公式ホームページ		54,601	6,202
	「わたしの便利帳」の発行		12,562	2,163
	区民意識調査		0	2,915
3. 財政管理費			5,169	5,331
主な増減	予算事務		4,124	4,176
	検査事務		511	562
4. 会計管理費			16,163	16,278
主な増減	会計事務		6,427	5,920
	公金取扱手数料		9,193	9,815
5. 財産管理費			61,965	67,289
主な増減	台東区土地開発公社運営		13,678	20,386
	学校跡地等維持管理		32,899	30,950
6. 企画調整費			15,472	13,591
主な増減	区政白書		910	1,047
	行政経営推進		6,937	3,797
	区民憲章普及啓発		896	1,503
	総合調整		3,078	3,374
7. 防災対策費			512,248	229,322
主な増減	災害対策本部機能の充実	●	337,526	26,513
	水・食糧・生活必需品の備蓄	●	43,662	19,416
	井戸・備蓄倉庫等の維持管理		13,865	30,416
	防災行政無線等の維持管理		13,428	13,783
	安全で安心して住める建築物等への助成	●	39,859	51,594
	帰宅困難者対策	●	0	10,157

増減額	増減理由
51,887	
△ 1,917	印刷単価の減による減
48,399	システム入替えによる増
10,399	「わたしの便利帳」の全戸配付（3年ごと）による増
△ 2,915	隔年実施による皆減
△ 162	
△ 52	消耗品費の減
△ 51	工場検査旅費の実績見込みによる減
△ 115	
507	各種財務諸表の分析業務委託の実施等による増
△ 622	実績見込みによる減
△ 5,324	
△ 6,708	金融機関からの借入金利低下に伴う土地開発公社への貸付金の減
1,949	旧福井中学校貸付終了に伴う施設管理費の増
1,881	
△ 137	区政白書の発行部数減による減
3,140	区民満足度調査の隔年実施による増
△ 607	普及啓発グッズの作成見直しによる減
△ 296	長期総合計画後期計画改定終了等による減と、行政計画・行政経営推進プラン策定による増との相殺による減
282,926	
311,013	防災行政無線デジタル化整備工事等による増
24,246	備蓄食糧、毛布等の購入による増
△ 16,551	(仮称)清川二丁目福祉施設防災備蓄庫整備助成終了等による減
△ 355	地域系無線の保守委託料の減
△ 11,735	実績見込みによる減
△ 10,157	上野駅周辺滞留者対策訓練終了による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
8. 区民事務所費		11,131	17,587
9. 台東区公共施設建設基金積立金		33,116	45,836
10. 環境整備基金積立金		81,846	86,098
11. 災害対策基金積立金		943	1,248
12. たいとうフェスタ推進費		84,000	97,500
13. 情報システム推進費		588,697	614,912
主な増減	基幹系業務システム	304,503	308,615
	全庁LAN	182,460	221,587
	ネットワークセンター運営	53,025	46,926
	電子申請・電子調達	30,016	13,764
	情報化推進計画改定	0	6,000
14. 地域活動推進費		124,003	121,902
主な増減	町会事務所新築・増改築等助成	28,540	25,355
	町会役員表彰	0	1,565
15. 徴収一元費		43,284	47,812
主な増減	徴収一元事務	31,097	28,640
	滞納管理システム	12,187	19,172
16. 施設費		24,258	16,227
主な増減	区有施設保全	19,885	11,887

増減額	増減理由
△ 6,456	北部区民事務所清川分室改築終了による仮設事務所経費の減
△ 12,720	基金運用益金の減による減
△ 4,252	基金運用益金の減と日本中央競馬会からの一般寄附金相当分の積み立ての減
△ 305	基金運用益金の減による減
△ 13,500	谷中まつり周年事業終了等による減
△ 26,215	
△ 4,112	情報セキュリティ外部評価終了による減
△ 39,127	職員用パソコン入替え終了及び機器リース料の減による減
6,099	機器入替による増
16,252	連携サーバ導入による一時経費及びソフトリース料の増
△ 6,000	事業終了による減
2,101	
3,185	助成件数の増
△ 1,565	隔年実施による皆減
△ 4,528	
2,457	電話催告業務の拡充による増
△ 6,985	システム機器リース料の減
8,031	
7,998	建築定期点検における外装仕上材全面打診等点検の追加による増

第2項 徴税費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費			311,275	318,267
主な増減	職員費		306,910	313,371
	納税奨励		653	752
	租税教育推進		912	1,144
2. 賦課徴収費			156,281	143,441
主な増減	住民税課税事務		95,415	71,083
	収納事務		50,066	60,179

第3項 戸籍及び住民基本台帳費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費			475,789	452,946
2. 戸籍事務費			69,618	58,881
主な増減	戸籍事務		28,031	23,224
	戸籍システム管理運営		41,407	35,477
3. 住民基本台帳費			37,710	38,690
主な増減	印鑑登録・証明事務		1,326	1,482
	住民基本台帳ネットワーク運営		31,157	31,937
4. 外国人登録費			2,149	1,090

千円

増減額	増減理由
△ 6,992	
△ 6,461	職員構成の変化及び職員手当等の減による減
△ 99	感謝状贈呈対象数の減による減
△ 232	啓発読本の印刷単価の減による減
12,840	
24,332	国税連携及び税制改正に伴うシステム改修等による増
△ 10,111	過誤納還付金の実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
22,843	職員数の増による増
10,737	
4,807	戸籍案内業務の一部委託の実施による増
5,930	システム機器入替に伴うリース料の増
△ 980	
△ 156	印鑑登録証兼区民カード作成単価の減
△ 780	住民基本台帳カード作成枚数の減
1,059	法改正に伴うシステム改修による増

第4項 選挙費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費			15,425	17,587
主な増減	選挙管理委員会の運営		1,749	1,519
	国民投票投票人名簿システム構築		1,838	4,230
2. 選挙啓発費			3,000	2,941
主な増減	明るい選挙推進協議会		1,055	902
	一般啓発		1,945	2,039
3. 選挙執行費			81,971	111,432
主な増減	参議院議員選挙		60,048	0
	東京都知事選挙		21,923	0
	東京都議会議員選挙		0	53,878
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		0	57,554

第5項 統計調査費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費			3,868	2,019
主な増減	統計調査運営		3,743	1,894
2. 基幹統計費			3,427	28,787
主な増減	工業統計調査		2,682	2,900
	全国消費実態調査		0	804
	農林業センサス		0	378
	経済センサス		0	23,117
3. 国勢調査費			104,000	0

千円

増減額	増減理由
△ 2,162	
230	全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会場変更による旅費等の増
△ 2,392	国民投票の投票人名簿調製に伴うシステム改修経費の減
59	
153	推進委員名簿の作成（隔年）による増
△ 94	啓発物品単価減による減
△ 29,461	
60,048	選挙実施による皆増
21,923	選挙実施による皆増
△ 53,878	選挙終了による皆減
△ 57,554	選挙終了による皆減

千円

増減額	増減理由
1,849	
1,849	国勢調査実施に伴う統計調査員の増による増
△ 25,360	
△ 218	調査対象件数の減
△ 804	調査終了による皆減
△ 378	調査終了による皆減
△ 23,117	調査終了による皆減
104,000	調査実施による皆増

第6項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		69,707	68,731
2. 保養施設費		18,297	19,627
3. 区民会館費		349,560	444,174
主な増減			
区民会館		111,065	210,479
区民館		238,495	233,695
4. 公会堂費		118,726	159,890
5. コミュニティ施設費		54,535	50,028
主な増減			
谷中コミュニティ施設運営 (仮称)谷中防災・コミュニティ施設 の整備	●	36,957 7,072	39,609 0
6. 区民施設等建設費		393,365	671,466
主な増減			
北部区民事務所（馬道区民館併設） 建設	●	107,243	133,927
北部区民事務所清川分室（区民館 併設）建設	●	0	124,699
西部区民事務所（金杉区民館併設） 大規模改修		0	126,977

第7項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費		76,770	78,023
主な増減			
職員費		65,109	66,360

千円

増減額	増減理由
976	職員構成の変化による職員費の増
△ 1,330	利用実績見込みによる減
△ 94,614	
△ 99,414	エレベーター改修工事終了による減
4,800	施設管理経費の増
△ 41,164	指定管理者の移行に伴う委託経費の減
4,507	
△ 2,652	施設維持管理経費の減
7,072	新規計上
△ 278,101	
△ 26,684	改築工事の進捗による減
△ 124,699	改築工事の終了による皆減
△ 126,977	大規模改修工事終了による皆減

千円

増減額	増減理由
△ 1,253	
△ 1,251	職員構成の変化及び職員手当等の減による減

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、被保護世帯数の実績見込み等による生活保護費の増、サービスの実績見込みによる増、国民健康保険財政基盤安定繰出金の増などがあげられま
 に対する運転資金の貸付の減、職員費の減があげられます。款全体では、約4.4億

ども手当の新規実施による皆増、小規模特別養護老人ホーム等の整備による増、障害福祉サ
 す。減の要因としては、(仮称)清川二丁目福祉施設整備の終了による皆減、社会福祉法人
 5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費			2,924,393	3,015,575
主な増減	職員費		1,573,211	1,639,393
	社会福祉事業団運営(本部)		207,186	243,589
	住宅手当緊急特別措置		165,430	0
	国民健康保険財政基盤安定繰出金		635,158	501,000
	(仮称)清川二丁目福祉施設整備	●	0	253,587
2. 老人福祉費			2,355,435	2,505,636
主な増減	老人保護		681,102	696,787
	老人福祉施設管理運営		607,738	639,595
	高齢者在宅サービス		94,065	129,192
	シルバー人材センター振興	●	84,697	97,205
	紙おむつ支給		110,184	90,128
	地域密着型サービス施設整備助成	●	66,310	89,900
	社会福祉法人に対する運転資金の貸付		194,461	250,421
	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金		211,912	201,873
3. 心身障害者福祉費			3,224,487	3,066,165
主な増減	障害福祉サービス		1,425,114	1,178,430
	自立支援医療		480,087	468,761
	障害者移動支援	●	74,190	54,556
	身体障害者生活ホーム「フロム千束」 運営		12,882	46,581
	福祉作業所等		21,307	39,244
	成人通所	●	70,464	130,539

千円

増減額	増減理由
△ 91,182	
△ 66,182	職員構成の変化及び職員手当等の減による減
△ 36,403	人件費の見直しによる運営費助成の減
165,430	平成21年度補正予算で新規計上
134,158	保険料軽減措置の拡充による増
△ 253,587	施設整備の終了による減
△ 150,201	
△ 15,685	養護老人ホーム入所者数の実績見込み等による減
△ 31,857	特別養護老人ホームの指定管理料の見直し等による減
△ 35,127	高齢者在宅サービスセンターの指定管理料の見直し等による減
△ 12,508	小島ビル空調設備改修工事の終了等による減
20,056	実績見込みによる増
△ 23,590	実績見込みによる減
△ 55,960	貸付の実績見込みによる減
10,039	実績見込みによる増
158,322	
246,684	実績見込みによる増
11,326	実績見込みによる増
19,634	実績見込みによる増
△ 33,699	改修工事に伴う一時休止による指定管理料の減
△ 17,937	事業者の収入見込みの増による運営費補助の減
△ 60,075	(仮称)清川二丁目福祉施設開設に伴う事業規模の縮小による減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
4. 社会福祉施設整備費		732,343	0

増減額	増減理由
732,343	小規模特別養護老人ホーム・身体障害者生活ホームの整備による皆増

第2項 児童福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		4,114,000	2,638,698
主な増減			
職員費		187,954	177,508
児童手当、児童育成手当		1,296,438	1,186,144
要保護児童支援ネットワーク	●	8,140	5,455
子ども医療費助成	●	608,007	604,144
育児支援ヘルパー	●	4,998	1,834
子育て短期支援	●	4,782	0
いっとき保育	●	19,327	0
子ども手当		1,336,569	0
(仮称) 清川二丁目福祉施設子育て支援施設整備助成	●	0	44,100
次世代育成支援地域行動計画(後期)策定		0	5,501
2. 家庭福祉費		77,858	69,726
主な増減			
ひとり親家庭等医療費助成		61,099	57,911
母子家庭自立支援教育訓練給付	●	2,400	3,600
母子家庭高等技能訓練促進	●	6,818	2,060
3. 母子生活支援施設費		36,598	36,596

千円

増減額	増減理由
1,475,302	
10,446	職員構成の変化による増
110,294	実績見込みによる増
2,685	実績見込みによる増
3,863	実績見込み及び診療報酬改定による増
3,164	養育支援ヘルパーの開始による増
4,782	新規計上
19,327	新規計上
1,336,569	新規計上
△ 44,100	施設整備の終了による皆減
△ 5,501	事業終了による皆減
8,132	
3,188	実績見込み及び診療報酬改定による増
△ 1,200	実績見込みによる減
4,758	実績見込みによる増
2	施設補修工事の増

第3項 生活保護費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費		95,575	77,190
主な増減			
生活保護事務		71,067	55,779
山谷地区医療対策		21,198	18,066
2. 扶助費		19,181,137	16,866,418
主な増減			
生活保護		19,095,829	16,784,980

第4項 国民年金費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費		68,315	80,208
2. 基礎年金費		1,307	1,306

第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		15	15

千円

増減額	増減理由
18,385	
15,288	レセプト情報管理システム等導入による増
3,132	山谷地域医療協力謝金の実績見込みによる増
2,314,719	
2,310,849	被保護世帯数の実績見込み等による増

千円

増減額	増減理由
△ 11,893	職員構成の変化及び職員手当等の減による減
1	消耗品費の増

千円

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、減の要因として、備蓄品購入量の減による新型インフルエンザ対策の減、増の要因としては、検診実施機関の拡充によるがん検診の増、実績見込みによる資源別別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		794,877	816,738
主な増減			
職員費		380,474	341,687
口腔ケア連携推進	●	12,443	16,400
新型インフルエンザ対策	●	15,834	77,400
在宅リハビリテーション支援	●	3,600	0
2. 統計調査費		995	784
3. 公害健康被害補償費		386,387	399,324
主な増減			
補償給付等		373,547	387,610
ぜん息児サマーキャンプ		4,886	3,968
水泳訓練教室		4,242	4,036

第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		936,142	939,334
主な増減			
職員費		794,268	793,356
保健所運営		132,412	137,154

収集体制の見直し等によるごみ収集作業運営の減、職員費の減などがあげられます。また、収の増などがあげられます。款全体では、約2億4千万円の減となっております。各項・目

千円

増減額	増減理由
△ 21,861	
38,787	職員数の増による増
△ 3,957	歯科ユニット購入終了による減
△ 61,566	備蓄品購入量の減による減
3,600	新規計上
211	調査項目の増による増
△ 12,937	
△ 14,063	給付の実績見込みによる減
918	実施施設の変更による増
206	実技回数1回増による増

千円

増減額	増減理由
△ 3,192	
912	職員構成の変化による増
△ 4,742	保健総合情報システム更新完了による減

第3項 公衆衛生費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費		73,228	79,236
主な増減			
医療費等公費負担		56,871	63,273
結核患者の登録・指導		4,013	4,317
重点地区結核検診		2,028	1,615
2. 予防費		745,567	709,536
主な増減			
千束健康増進センター		10,143	23,240
予防接種		188,060	171,498
小児インフルエンザワクチン接種費		51,967	43,923
助成			
総合健康診査	●	247,813	297,239
がん検診	●	129,968	48,511
歯科基本健康診査	●	37,183	44,248
3. 栄養指導費		641	668
主な増減			
特定給食施設指導		95	122
4. 母子保健費		163,714	204,178
主な増減			
母子健康診査	●	144,028	185,915
母子保健給付等		12,205	11,053
5. 医薬費		112,943	114,094
主な増減			
休日診療	●	56,498	57,135
台東区準夜間・休日こどもクリニック	●	53,453	53,935

増減額	増減理由
△ 6,008	
△ 6,402	医療費、療養費の実績見込みによる減
△ 304	実績見込みによる減
413	検診委託料の実績見込みによる増
36,031	
△ 13,097	改修工事に伴う千束健康増進センターの一時休止による減
16,562	接種者数の実績見込みによる増
8,044	接種者数の実績見込みによる増
△ 49,426	社会保険加入者の受診見込み数の減等による減
81,457	検診実施機関の拡充等による受診見込み数の増による増
△ 7,065	実績見込みによる減
△ 27	
△ 27	講習会開催方法の見直しによる減
△ 40,464	
△ 41,887	妊婦健康診査費助成件数の実績見込みによる減
1,152	養育医療給付等の実績見込みによる増
△ 1,151	
△ 637	休日数の減による減
△ 482	休日数の減による減

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
6. 精神保健費		216,293	205,244
主な増減			
精神保健福祉相談等		3,005	3,231
精神障害者障害福祉サービス	●	116,519	88,189
精神障害者共同作業所		51,496	63,437
精神障害者グループホーム	●	17,590	22,616

第4項 環境衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費		10,925	9,832
主な増減			
食品等の検査	●	6,876	6,010
2. 動物保護管理費		4,857	5,100
主な増減			
動物保護管理等		3,374	3,670
3. 環境保全費		193,461	186,799
主な増減			
大江戸清掃隊	●	1,986	0
喫煙等マナー向上の推進	●	16,691	0
環境にやさしいエネルギー利用推進		5,493	394
ヒートアイランド対策推進	●	37,261	62,244
緑の実態調査		16,400	0
事業所ビル省エネ化推進		9,090	0
環境清掃部管理運営		6,386	9,617
環境基本計画フォローアップ		0	9,010
4. 環境衛生費		67,626	56,399
主な増減			
公衆浴場対策		18,604	9,704
さわやかトイレ整備	●	13,119	10,545

増減額	増減理由
11,049	
△ 226	相談回数の減による減
28,330	就労継続支援B型事業所の増による扶助費の増
△ 11,941	助成対象の一部の自立支援法適用施設への移行による助成金の減
△ 5,026	助成件数の見込みによる減

千円

増減額	増減理由
1,093	
866	検査委託の件数の増による増
△ 243	
△ 296	犬のしつけ教室開催方法の見直しによる減
6,662	
1,986	清掃費からの組替えによる皆増
16,691	清掃費からの組替えによる皆増
5,099	「太陽エネルギー利用機器の設置助成」の統合及び省エネルギー機器設置助成拡充による増
△ 24,983	屋上緑化工事の減
16,400	新規計上
9,090	新規計上
△ 3,231	非常勤職員の減による減
△ 9,010	事業終了による皆減
11,227	
8,900	健康増進型公衆浴場改築等助成の計上による増
2,574	公衆便所改修工事規模の増による増

第5項 清掃費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			2,546,937	2,724,434
主な増減	職員費		1,269,667	1,397,178
	清掃総務運営		1,147,635	1,160,360
	一般廃棄物処理業の指導事務		2,063	477
	不法投棄防止巡回パトロール		6,647	0
	直営清掃車庫運営		70,749	115,695
2. ごみ収集費			884,211	1,015,096
主な増減	ごみ収集作業運営		848,652	974,524
	有料ごみ処理券事務		30,946	35,913
3. リサイクル推進費			573,196	480,893
主な増減	資源回収	●	508,565	396,836
	集団回収支援	●	50,039	42,540
	大江戸清掃隊	●	0	1,986
	喫煙等マナー向上の推進	●	0	23,379

第5款 文化観光費

文化観光費は、増の要因として、改修工事の進捗による朝倉彫塑館改修の増、演劇祭の開催の減、新観光ビジョンの策定の事業終了による皆減などがあげられます。款全体です。

第1項 文化費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費			89,063	83,342
主な増減	職員費		76,445	71,467

千円

増減額	増減理由
△ 177,497	
△ 127,511	職員数の減による減
△ 12,725	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減
1,586	廃棄物情報管理システム更新による増
6,647	平成21年度補正予算で新規計上
△ 44,946	旧東京北部小包集中局跡地取得による土地建物賃借料の減
△ 130,885	
△ 125,872	収集体制の見直し及びごみ減量等による減
△ 4,967	ごみ処理券の印刷枚数及び取扱店への手数料の減による減
92,303	
111,729	資源回収量の実績見込み及び分別古紙類集積所回収業務のごみ収集費からの組替えによる増
7,499	古紙緊急支援金の実績見込みによる増
△ 1,986	環境衛生費への組替えによる皆減
△ 23,379	環境衛生費への組替えによる皆減

の開催の新規計上などがあげられます。減の要因としては、事業の一部見直しによる映画祭では、約7千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおり

千円

増減額	増減理由
5,721	
4,978	職員数の増による増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 文化行政費		526,436	511,629
主な増減			
財団法人台東区芸術文化財団運営		487,744	469,602
台東・墨田観光アートプロジェ クト	●	10,110	0
国際浅草学プロジェクト	●	0	2,000
タウンアートミュージアム	●	0	10,231
3. 芸術・歴史資料館費		278,871	182,189
主な増減			
一葉記念館		22,239	27,200
下町風俗資料館		22,778	21,344
朝倉彫塑館管理運営		5,836	16,115
朝倉彫塑館改修	●	145,304	40,221
コレクション展 朝倉文夫		9,000	0

第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		131,257	131,285
2. 観光振興費		362,959	680,823
主な増減			
観光マーケット調査の実施	●	4,493	1,283
インフォメーションボード設置	●	6,581	9,441
観光プロモーションの推進	●	22,422	27,805
上野夏まつりパレード		12,000	15,000
映画祭の開催	●	62,800	84,000
ホテル等観光施設のバリアフリー 化助成	●	2,500	5,000
演劇祭の開催	●	21,900	0
T. DASホームページ	●	0	3,507
浅草文化観光センターの整備	●	0	302,908
新観光ビジョンの策定		0	11,663
3. 観光施設整備費		269,889	0
主な増減			
浅草文化観光センターの整備	●	269,889	0

増減額	増減理由
14,807	
18,142	職員構成の変化による運営費助成の増
10,110	新規計上
△ 2,000	事業休止による皆減
△ 10,231	事業終了による皆減
96,682	
△ 4,961	施設管理経費の減
1,434	施設管理経費の増
△ 10,279	休館に伴う施設管理経費の減
105,083	改修工事の進捗による増
9,000	新規計上

千円

増減額	増減理由
△ 28	職員数の増と職員手当等の減との相殺による減
△ 317,865	
3,210	調査内容の変更による増
△ 2,860	英字案内板の建替数の減
△ 5,383	非常勤職員報酬等の減
△ 3,000	上野中央通り地下駐車場開業記念事業終了による減
△ 21,200	事業の一部見直しによる減
△ 2,500	実績見込みによる減
21,900	新規計上
△ 3,507	「T. DASの運営」への組替えによる皆減
△ 302,908	観光施設整備費への組替えによる皆減
△ 11,663	事業終了による皆減
269,889	
269,889	観光振興費からの組替えによる皆増

第6款 産業経済費

産業経済費は、増の要因として、中小企業融資の実績見込みによる増、旧校舍等解体あげられます。減の要因としては、産業研修センター事業者支援施設の整備の終了によ1億4千万円の増となっています。各目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 産業経済費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費		359,663	331,754
主な増減			
職員費		324,445	310,218
消費者相談	●	29,102	16,426
2. 産業振興費		5,419,375	5,310,974
主な増減			
産業振興プラン策定のための 実態調査		5,700	0
旧福井中学校跡地活用	●	127,883	8,636
街並み環境整備	●	175,785	104,070
街並み景観整備	●	87,591	231,666
商店街創業支援モデル		4,400	0
商店街街路灯LED化促進支援	●	3,820	0
中小企業融資	●	4,622,333	4,374,445
大商業まつり事業支援		0	15,000
産業研修センター事業者支援施設の 整備	●	0	165,754
3. 小売市場費		2,193	2,193

工事の実施による旧福井中学校跡地活用の増、実績見込みによる街並み環境整備の増などが皆減、実績見込みによる街並み景観整備の減などがあげられます。款全体としては、約

千円

増減額	増減理由
27,909	
14,227	職員構成の変化による増
12,676	相談員の増及び消費者相談室の整備による増
108,401	
5,700	新規計上
119,247	旧校舍等解体工事による増
71,715	助成対象商店会の事業費の増
△ 144,075	助成対象商店会の事業費の減
4,400	新規計上
3,820	新規計上
247,888	利子補給の実績見込みによる増
△ 15,000	事業終了による皆減
△ 165,754	整備工事の終了による皆減
0	前年同

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、入谷駅新出入口等設置支援の皆減及び緑と水辺を活かす本堤公園等の改修工事終了などによる減があげられます。増の要因としては、新防災船款全体としては、約5億5千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増

隅田公園づくり（桜橋整備）のテラス部転落防止柵改修等の終了、特色ある公園の整備の日着場整備の工事実施及び水辺の散策ルート整備の街路工事実施による増などがあげられます。減事業は次のとおりです。

第1項 土木管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費			926,955	930,032
主な増減	道路監察		20,851	23,983
	地籍調査	●	21,239	27,407
	雷門地下駐車場運営		65,054	56,473
	上野中央通り地下駐車場運営		155,517	179,627
	(仮称)浅草橋1丁目自転車駐車場 等整備		18,800	0
	隅田公園自転車駐車場等改修	●	14,000	0
	鶯谷自転車駐車場拡張整備	●	0	4,900
	放置自転車対策調査検討		0	5,400

増減額	増減理由
△ 3,077	
△ 3,132	車両購入終了による減
△ 6,168	街区基準点整備終了と街区調査開始との相殺による減
8,581	駐車場管理システム入替による増
△ 24,110	管理経費の実績見込みによる減
18,800	新規計上
14,000	新規計上
△ 4,900	事業終了による皆減
△ 5,400	事業終了による皆減

千円

第2項 道路橋りょう費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費			343,741	342,684
主な増減	職員費		337,099	335,294
	土木事務所・詰所等の維持管理		4,663	5,791
2. 道路維持費			657,834	699,896
主な増減	道路維持		358,591	390,754
	道路清掃		169,780	173,656
	街路樹及び緑地帯維持管理		78,535	84,331

増減額	増減理由
1,057	
1,805	職員構成の変化による増
△ 1,128	光熱水費等の実績見込みによる減
△ 42,062	
△ 32,163	維持工事の実績見込みによる減
△ 3,876	清掃委託の実績見込みによる減
△ 5,796	事業統合及び街路樹・植樹帯の管理委託方法の見直しによる減

千円

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 道路新設改良費		489,090	552,809
主な増減			
道路の舗装改良		111,079	404,361
安全・安心な道づくり	●	315,154	96,341
電線類地中化モデル実施	●	40,760	30,000
4. 街路照明費		298,343	330,831
主な増減			
街路灯維持		173,913	193,813
明るいまち整備	●	113,304	125,792
5. 橋りょう維持費		60,473	64,777
主な増減			
橋りょう維持		2,589	2,970
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		57,884	61,807
6. 受託事業費		151,246	140,484

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		1,070	1,613
主な増減			
水防用資材整備等		622	1,165

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		544,944	577,530
主な増減			
職員費		172,511	185,096
公園・児童遊園管理 各種清掃		156,930	190,518
公園・児童遊園管理 補修工事		35,910	28,455

増減額	増減理由
△ 63,719	
△ 293,282	バリアフリー化工事の「安全・安心な道づくり」への組替えによる減
218,813	バリアフリー化工事の「道路の舗装改良」からの組替えによる増
10,760	事前支障移設補償費の増
△ 32,488	
△ 19,900	電灯料金の減による減
△ 12,488	施工基数の減による減
△ 4,304	
△ 381	管理業務委託の実績見込みによる減
△ 3,923	管理・清掃業務委託の実績見込みによる減
10,762	掘さく道路の復旧対象工事の増

千円

増減額	増減理由
△ 543	
△ 543	発電機等の買替終了による減

千円

増減額	増減理由
△ 32,586	
△ 12,585	職員構成の変化及び職員手当等の減による減
△ 33,588	清掃委託の実績見込みによる減
7,455	谷中清水町公園擁壁改修調査・設計による増

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 桜橋管理費			7,524	80,678
主な増減	桜橋管理費		7,524	6,170
	緑と水辺を活かす隅田公園づくり (桜橋整備)	●	0	74,508
3. 公園・児童遊園新設改良費			99,627	156,831
主な増減	緑と水辺を活かす隅田公園づくり (園地整備)	●	12,836	8,673
	特色ある公園の整備	●	86,791	148,158

第5項 建築費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費			329,453	361,529
主な増減	職員費		218,535	234,396
	狭あい道路拡幅整備	●	79,698	96,760
	アスベスト対策費助成		800	1,900

増減額	増減理由
△ 73,154	
1,354	高欄定着部点検実施による増
△ 74,508	テラス部転落防止柵改修等の終了による皆減
△ 57,204	
4,163	隅田公園二天門口整備の実施設計と吾妻橋周辺整備の実施設計終了との相殺による増
△ 61,367	日本堤公園復旧工事等終了と金竜公園便所改築工事等による増との相殺による減

千円

増減額	増減理由
△ 32,076	
△ 15,861	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 17,062	実績見込みによる減
△ 1,100	実績見込みによる減

第6項 都市整備費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費			875,941	1,089,948
主な増減	職員費		298,718	303,765
	新防災船着場整備	●	132,250	0
	水辺の散策ルート整備		71,712	1,900
	密集住宅市街地整備促進	●	78,146	129,091
	谷中地区まちづくり	●	4,308	80,535
	鉄道駅エレベーター等整備事業助成	●	70,000	46,000
	住まいの共同化と安心建替え支援	●	41,630	86,045
	循環バスめぐりんの運行		97,556	154,645
	台東地区まちづくり推進		4,680	0
	入谷駅新出入口等設置支援		0	194,000
2. 都市整備基金積立金			4,232	6,153

増減額	増減理由
△ 214,007	
△ 5,047	職員構成の変化及び職員手当等の減による減
132,250	平成21年度補正予算で新規計上
69,812	街路整備実施による増
△ 50,945	防災区画道路整備等の事業進捗による減
△ 76,227	道路修景整備終了等による減
24,000	JR御徒町駅エレベーター整備助成の実施と東武浅草駅分終了の相殺による増
△ 44,415	実績見込みによる減
△ 57,089	車両購入終了による減
4,680	新規計上
△ 194,000	事業終了による皆減
△ 1,921	基金運用益金の減による減

第7項 住宅費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費			1,340,866	1,343,665
主な増減	職員費		112,360	113,506
	台東区高齢者住宅		321,782	320,466
	高齢者住宅建設費等助成	●	2,500	5,000

増減額	増減理由
△ 2,799	
△ 1,146	職員手当等の減による減
1,316	シルバーピアしたやの修繕工事による増
△ 2,500	実績見込みによる減

第8款 教育費

教育費は、減の要因として、柏葉中学校、台東幼稚園及び下谷こどもクラブ大規模改修、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修の工事終了による皆減などがあげられます。増の要因としては、小島保育室の開設による運営経費の皆増、助成対象者数の増などがあげられます。款全体では、約31億8千万円の減となっています。各項・目別の

修、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修の工事終了による皆減などがあげられ
による認証保育所運営費助成の増、特別支援教育支援員の充実による教育支援館運営の増な
増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費			16,265	17,180
主な増減	委員会の運営		4,532	5,447
2. 事務局費			837,978	837,248
主な増減	職員費		699,529	703,643
	学校(園)非常勤職員の採用		91,140	87,547
	教育課題研究委員会		2,411	865
	人権施策推進		0	70
3. 教育指導費			407,458	380,975
主な増減	学力向上プラン「大学生が先生」	●	8,099	9,113
	小学校英語活動の推進	●	31,175	35,801
	読書活動推進		24,000	2,863
	環境関連施設体験学習	●	5,287	6,384
	器楽教育の充実		2,628	7,128
	学校・幼稚園における校務事務の改善	●	27,543	8,451
	幼児教育共通カリキュラムの策定	●	1,032	0
	区立学校日本語サポート		0	5,250
4. 教育支援館費			196,468	72,137
主な増減	教育支援館運営		172,530	44,966
	教育調査研究		5,892	9,487

千円

増減額	増減理由
△ 915	
△ 915	退職教員数の減による記念品の減
730	
△ 4,114	職員数の増と職員手当等の減との相殺による減
3,593	採用予定者数及び非常勤職員報酬(通勤手当分)の増
1,546	新学習指導要領対応研究による増
△ 70	教育指導費「人権教育」への統合による皆減
26,483	
△ 1,014	派遣日数の減
△ 4,626	教材費及び派遣日数の減
21,137	全小中学校への司書派遣拡充による増
△ 1,097	スクールバス借上げ台数の減
△ 4,500	小学校費「小学校楽器有効活用」及び中学校費「中学校楽器有効活用」への楽器購入費の組替えによる減
19,092	全小中学校への校務事務改善支援システム導入による増
1,032	新規計上
△ 5,250	教育支援館費「教育支援館運営」の日本語指導講師への統合による皆減
124,331	
127,564	小学校費・中学校費・幼稚園費の「特別支援教育支援員」の組替え及び教育指導費「区立学校日本語サポート」の統合による増
△ 3,595	ころごし教育副読本印刷単価の減

第2項 小学校費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			1,155,347	1,284,368
主な増減	職員費		53,204	76,576
	維持修繕		52,262	82,256
	学校施設管理用業務委託		152,726	160,219
	特別支援学級運営	●	13,864	37,055
	小学校楽器有効活用		6,568	0
	パソコン整備		89,218	136,223
	児童用パソコン整備		25,713	30,349
	小学校ICT教育の推進		8,968	0
	健康学園入園事務		0	5,734
	2. 教育振興費			150,903
主な増減	要保護・準要保護就学援助		148,414	140,513
3. 学校給食費			405,388	418,808
主な増減	給食室設備整備		15,721	10,518
	給食食材費支援		0	17,124
4. 学校保健費			89,152	88,772
主な増減	一般衛生安全管理		39,327	37,956
	小児生活習慣病予防健診	●	4,436	5,391

増減額	増減理由
△ 129,021	
△ 23,372	職員数の減による減
△ 29,994	ガラス飛散防止フィルム貼付等地震対策終了による減
△ 7,493	委託経費の減
△ 23,191	「特別支援教育支援員」の教育総務費「教育支援館運営」への組替えによる減
6,568	新規計上
△ 47,005	教職員用パソコン配備及びネットワーク構築の終了による減
△ 4,636	パソコンリース料の減
8,968	新規計上
△ 5,734	事業終了による皆減
8,335	
7,901	被認定者数の実績見込みによる増
△ 13,420	
5,203	ボイラー改修工事による増
△ 17,124	事業終了による皆減
380	
1,371	新型インフルエンザ対策用マスク等購入による増
△ 955	受診者数の実績見込みによる減

第3項 中学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			521,848	2,169,396
主な増減	維持修繕		22,431	34,838
	特別支援学級運営	●	1,121	5,750
中学校楽器有効活用			2,612	0
パソコン整備			34,009	42,113
中学校ICT教育の推進			3,712	0
柏葉中学校大規模改修		●	0	1,632,460
2. 教育振興費			124,723	114,561
主な増減	要保護・進要保護就学援助		123,591	113,432
3. 学校給食費			173,518	201,707
主な増減	給食室設備整備		7,508	28,868
	給食食材費支援		0	7,871
4. 学校保健費			37,309	37,530
主な増減	一般衛生安全管理		17,179	16,713
	小児生活習慣病予防健診	●	2,918	3,604

第4項 校外施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費			86,323	73,872

千円

増減額	増減理由
△ 1,647,548	
△ 12,407	ガラス飛散防止フィルム貼付等地震対策終了による減
△ 4,629	「特別支援教育支援員」の教育総務費「教育支援館運営」への組替えによる減
2,612	新規計上
△ 8,104	教職員用パソコン配備及びネットワーク構築の終了による減
3,712	新規計上
△ 1,632,460	大規模改修工事終了による皆減
10,162	
10,159	被認定者数の実績見込みによる増
△ 28,189	
△ 21,360	老朽化に伴う給食用備品の買替終了による減
△ 7,871	事業終了による皆減
△ 221	
466	新型インフルエンザ対策用マスク等購入による増
△ 686	受診者数の実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
12,451	運動場給水設備改修工事による増

第5項 幼稚園費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費			708,934	726,043
主な増減	職員費		481,074	503,823
	私立幼稚園保護者負担軽減		35,104	31,111
	私立幼稚園保護者補助		98,379	96,623
	私立幼稚園入園祝金		13,590	11,730
2. 幼稚園管理費			113,112	289,763
主な増減	幼稚園施設管理用業務委託		41,766	38,387
	台東幼稚園大規模改修	●	0	137,742
	心身障害児受入園	●	0	35,476

増減額	増減理由
△ 17,109	
△ 22,749	職員数の減による減
3,993	補助対象者数の実績見込みによる増
1,756	補助対象者数の実績見込みによる増
1,860	支給対象者数の実績見込みによる増
△ 176,651	
3,379	委託園数の増
△ 137,742	大規模改修工事終了による皆減
△ 35,476	教育総務費「教育支援館運営」への組替えによる皆減

第6項 児童保育費

千円

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費			2,907,493	2,860,255
主な増減	職員費		1,307,595	1,381,165
	保育委託		1,009,444	993,399
	認証保育所運営費助成	●	327,033	258,423
	認証保育所の誘致	●	55,519	36,246
	認証保育所保育料助成	●	55,421	43,710
	家庭福祉員制度		18,266	12,554
2. 保育所管理費			826,381	711,948
主な増減	一時保育	●	37,213	35,572
	東上野乳児保育園管理運営		182,172	185,363
	千束保育園大規模改修		4,640	0
	小島保育室管理運営		111,363	0

増減額	増減理由
47,238	
△ 73,570	職員数の減及び職員構成の変化による減
16,045	国基準単価の増
68,610	助成対象者数の実績見込みによる増
19,273	開設準備経費補助の充実による増
11,711	助成対象者数の実績見込みによる増
5,712	利用実績見込みによる増
114,433	
1,641	非常勤職員報酬（通勤手当分）の増
△ 3,191	加圧給水ポンプ補修工事終了による減
4,640	新規計上
111,363	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 児童館費		667,938	754,028
主な増減			
児童館管理運営		275,201	261,720
こどもクラブ運営	●	370,858	394,040
千東こどもクラブ大規模改修	●	556	0
(仮称) 寿第2こどもクラブ設置	●	17,239	0
下谷こどもクラブ大規模改修	●	0	90,173
障害児保育学年延長モデル	●	0	8,095

第7項 こども園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費		166,519	174,377
主な増減			
職員費		146,377	154,993
臨時職員採用及び福利		20,055	19,276
2. こども園管理費		314,094	285,948
主な増減			
こども園維持修繕		2,468	1,030
ことぶきこども園管理運営		262,274	235,330

第8項 社会教育費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費		758,069	781,125
主な増減			
生涯学習の支援・振興	●	14,370	5,846
文化財復元補助		9,000	41,097
2. 図書館費		412,293	413,435
主な増減			
管理運営		306,632	284,694
池波正太郎記念文庫	●	17,218	23,610

千円

増減額	増減理由
△ 86,090	
13,481	寿児童館拡張による増
△ 23,182	富士こどもクラブ設置終了による減
556	新規計上
17,239	新規計上
△ 90,173	大規模改修工事終了による皆減
△ 8,095	モデル実施終了及び運営費の「こどもクラブ運営」への組替えによる皆減

千円

増減額	増減理由
△ 7,858	
△ 8,616	職員構成の変化及び職員手当等の減による減
779	非常勤職員報酬（通勤手当分）の増
28,146	
1,438	プール補修工事の増
26,944	定員変更による管理運営委託料の増

千円

増減額	増減理由
△ 23,056	
8,524	生涯学習推進指針作成等による増
△ 32,097	浅草寺二天門の保存修理事業の終了による減
△ 1,142	
21,938	図書館情報システム更新による増
△ 6,392	池波正太郎ガイドマップ作成終了による減

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 社会教育センター・教育館費		148,843	161,321
4. 自然の村管理費		31,037	27,476
5. 生涯学習センター費		256,359	259,644

第9項 社会体育費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費		25,586	24,890
主な増減			
総合型地域スポーツクラブ支援	●	500	0
第68回国民体育大会東京国体 開催準備		358	0
2. 体育施設費		452,414	1,866,125
主な増減			
リバーサイドスポーツセンター 施設管理運営		231,784	198,821
リバーサイドスポーツセンター 施設維持修繕		67,395	91,245
清島温水プール		64,512	99,752
リバーサイドスポーツセンター 体育館大規模改修	●	0	1,393,776

千円

増減額	増減理由
△ 12,478	社会教育センター端末伝送装置等更新工事の実施による増と小島社会教育館空調設備改修工事終了による減との相殺による減
3,561	ログハウス屋根補修工事による増
△ 3,285	維持補修経費の減

千円

増減額	増減理由
696	
500	新規計上
358	新規計上
△ 1,413,711	
32,963	大規模改修工事終了に伴う開館日数の増による運営経費の増
△ 23,850	少年野球場外周フェンス改修工事の実施による増と陸上競技場改修工事終了による減との相殺による減
△ 35,240	端末伝送装置等更新工事の実施による増と天井張替工事終了による減との相殺による減
△ 1,393,776	大規模改修工事終了による皆減

第9款 諸支出金

諸支出金は、増の要因として、国庫支出金等の実績見込みによる国民健康保険事業会減の要因としては、台東病院及び老人保健施設千束の指定管理料の減による病院施設会減の要因としては、約6億6千万円の増となっています。各項・目別の増減理由は次のと

項目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費		1	1
第2項 公債費		4,737,322	4,872,745
第3項 小切手支払未済償還金		1	1
第4項 特別会計繰出金		7,035,741	6,205,864
1. 国民健康保険事業会計繰出金		2,993,130	1,948,551
2. 老人保健医療会計繰出金		15,865	31,277
3. 老人保健施設会計繰出金		50,066	149,546
4. 用地会計繰出金		1	1
5. 介護保険会計繰出金		1,893,198	1,857,471
6. 病院施設会計繰出金		349,006	473,454
7. 後期高齢者医療会計繰出金		1,734,475	1,745,564
第5項 財政調整基金積立金		29,435	31,280
第6項 減債基金積立金		222,203	256,522

計繰出金の増、介護給付費の実績見込みによる介護保険会計繰出金の増などがあげられます。計繰出金及び老人保健施設会計繰出金の減、実績見込みによる公債費の減などがあげられま
おりです。

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 135,423	区債元利償還金の実績による減
0	科目存置
829,877	
1,044,579	国庫支出金等の実績見込みの減による繰出金の増
△ 15,412	医療諸費の実績見込みの減による繰出金の減
△ 99,480	老人保健施設千束運営に対する指定管理料の減による繰出金の減
0	科目存置
35,727	介護給付費の実績見込み等による繰出金の増
△ 124,448	台東病院運営に対する指定管理料の減と区債償還金利子の増との相殺による繰出金の減
△ 11,089	運営事務費及び保健事業費の実績見込みの減による繰出金の減
△ 1,845	基金運用益金の減による減
△ 34,319	基金運用益金の減による減

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充て

項 目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 予備費		150,000	150,000

るため、前年同で計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同